

平成19年度に実施された事業の結果報告及び今後の方向性(概要)

※本ページは各事務事業の概要紹介と19年度の報告を目的としています。評価の詳細については次ページをご覧ください。

事業名	健やか輝き支援事業	所管	教育委員会学校教育部 学校教育課
			TEL 2998-9238

事業の目的 (何の為に 行うか)	いじめ、不登校、犯罪被害、非行問題行動など起こりうる課題に対し、児童・生徒、保護者、学校を支援し、児童・生徒の健全育成を図ることを目的とする。
------------------------	---

対象 (誰を、何を 対象としてい るか)	所沢市立小・中学校の児童・生徒、保護者、学校	対象とした数	50,000	人
		実際に 利用した数	5,012	人

活動の内容	(何を したか)	<ul style="list-style-type: none"> ・非行問題傾向、不登校、引きこもり、発達障害など、個々の児童生徒・家庭に対して指導・援助を行う。 ・早稲田大学・学芸大学の大学院と連携し、大学院生を健やか相談員・健やかメンタルフレンドとして学校に派遣して、児童生徒の支援をする。 ・暴力行為等問題行動に対して、支援チームを編成して、管理職を含め教職員を支援し、学校・学級への対応に当たる。 ・非行防止、薬物乱用防止、防犯対策等の教室で、非行問題行動や犯罪被害の未然防止を図る。 ・特別支援専門家チーム委員会や巡回相談を通して児童生徒への個別対応スキル等を支援し、教職員に指導力の向上を図る。 ・警察、児童相談所、子ども支援課、防犯対策室など関係諸機関と連携を図り、学校・家庭への支援を行う。 							
	活動実績	項目名	児童・生徒支援	914	項目名	学校支援	897	項目名	
			----- 単位 人			----- 単位 件			----- 単位

経費 (どれだけか かったか)	当初予算額(千円)	決算額(千円)	事業費合計(千円) ※人件費・公債費を含む	市民一人当たり単価(円)
	13,866	13,737	21,722	64.1

成果 (結果として どうなった か)	成果指標名	説明 (計算方法等)	目標値	実績	達成率
	小中学校における暴力行為 (生徒間・対教師・対人・器 物損壊)	発生件数	100	113	88.5
			----- 単位 件	----- 単位 件	----- 単位 %

今後の 方向性 (所管の意 見)	総合 評価	* 事業の継続 ⇒ * 拡充 縮小 統合 改善・効率化 改善余地なし その他〔 〕				
		終了 ⇒ 事業完了 終了 休止				
	予算	* 現状どおり 増額 減額 終了				

今後の 方向性 (二次評価の 意見)	二次評価実施の有無 有り⇒下記評価へ * 無し⇒終了					
	総合 評価	拡充 縮小 統合 改善・効率化 改善余地なし その他〔 〕 終了				
	予算	現状どおり 増額 減額 終了				

平成 20 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		担当 部課	部課コード	130100	TEL	2998-9238
事業コード	健やか輝き支援事業		教育委員会学校教育部 学校教育課			
130115		グループ	健やか輝き支援室			
開始年度		平成 14 年度	—	終了年度	平成 年度	

②事業の概要	事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託＋附加			根拠法令				
	分野別計画・指針								
	関連・類似事業	教育センター教育相談事業							
	総合計画の体系	政策	第4章 いきいきと学び・文化をはぐくむまち	施策	2節 学校教育	中柱	3 相談活動の充実	小柱	(2) 生徒指導の充実
	行政改革大綱における行動計画への位置づけ		・H19市民意識調査における施策の順位…43施策中 6 位				・実施計画における位置づけ… H19 ○ H20 ○		
事業開始の背景	<ul style="list-style-type: none"> ・非行問題行動児童・生徒の多くの家庭が、家庭教育の徹底を図ることができない状況にある。 ・怠学で欠席し、深夜徘徊等で事件を起こしたり巻き込まれたりしている。 ・非行問題行動が粗暴化傾向にあり、学校だけでは対応が厳しい。 								

③事業の内容	目的(何のために行か、具体的に)									
	いじめ、不登校、犯罪被害、非行問題行動など起こりうる課題に対し、児童・生徒、保護者、学校を支援し、児童・生徒の健全育成を図ることを目的とする。									
	対象(誰を、何を対象としているのか)					利用数の考え方				
	所沢市立小・中学校の児童・生徒、保護者、学校					所沢市立小・中学校の児童・生徒、保護者、学校のうち支援を受けた数				
	対象数	単位	平成 18 年度	50,000	人	利用数	単位	平成 18 年度	4,327	人
		平成 19 年度	50,000	人			平成 19 年度	5,012	人	
事業の具体的な内容及び実施方法										
<ul style="list-style-type: none"> ・非行問題傾向、不登校、引きこもり、発達障害など、個々の児童生徒・家庭に対して指導・援助を行う。 ・早稲田大学・学芸大学の大学院と連携し、大学院生を健やか相談員・健やかメンタルフレンドとして学校に派遣して、児童生徒の支援をする。 ・暴力行為等問題行動に対して、支援チームを編成して、管理職を含め教職員を支援し、学校・学級への対応に当たる。 ・非行防止、薬物乱用防止、防犯対策等の教室で、非行問題行動や犯罪被害の未然防止を図る。 ・特別支援専門チーム委員会や巡回相談を通して児童生徒への個別対応スキル等を支援し、教職員に指導力の向上を図る。 ・警察、児童相談所、子ども支援課、防犯対策室など関係諸機関と連携を図り、学校・家庭への支援を行う。 										

④前年評価と改善点	平成19年度事務事業評価結果(平成20年度の方向性) << 最終評価 <input checked="" type="checkbox"/> 一次評価 <input type="checkbox"/> 二次評価 >>									
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [])								
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input checked="" type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了								
	平成19年度中に改善した点									
<ul style="list-style-type: none"> ・支援室への指導主事を増員し、特別支援教育の充実を図った。 ・教育センター相談員(臨床心理士)の派遣を依頼して、各中学校の相談室訪問を充実させ、不登校等問題行動の未然防止を図った。 										

⑤経費	《会計種別》	一般会計	平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)	
	当初予算		13,666	13,866	13,854	
	決算(見込み含む)		13,275	13,737		
	(嘱託職員)(臨時職員)	(3.00 人) (人) (1.50 人) (人)				
	正規職員人件費		1.02 人	9,384	0.85 人	7,985
	公債費					
	事業費合計		22,659	21,722		
	財源内訳	一般財源	22,659	21,722	13,854	
		国・県支出金				
		受益者負担金				
	市債					
	その他					
	市民一人当たり(単位:円)		67.1	64.1		
	利用者一単位あたり(単位:円)		5,236.7	4,334.0		

※「財源内訳」について平成20年度のみ、当初予算の内訳となっています。

⑥指標	項目名	計算方法	単位	H 18	H 19	H20見込み	将来目標	
	活動実績	児童・生徒支援	延べ人数	人	722	914	700	
		学校支援	延べ件数	件	760	897	750	
	成果分析	小中学校における暴力行為(生徒間・対教師・対人・器物損壊)	発生件数	目標値	100	100	100	
実績				131	113		実績値の拡大を図る1 実績値の縮小を図る2	
% 達成率				76.3	88.5	2		

⑦一次評価	評価項目	現状評価	評価項目	現状評価	
	対象設定	事業の対象を見直す必要性	実施主体	現在の実施主体	見直しの必要性
		<input type="checkbox"/> 対象を絞る <input type="checkbox"/> 対象を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし		市	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	他事業との整理・統合	類似・関連事業などとの整理・統合	受益と負担の関係	受益者負担の有無	見直しの必要性
		<input type="checkbox"/> 統合する <input checked="" type="checkbox"/> 連携する <input type="checkbox"/> 類似事業 <input type="checkbox"/> 統合等必要なし		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
明らかとなった課題	<ul style="list-style-type: none"> ・発達障害の2次的な障害として表面化する非行問題行動の防止には、特別支援教育の視点で小学校低学年で適切な指導をすることが重要なこと、また、非行問題行動の低年齢化していることなどから、特に、小学校での機能する生徒指導体制、中学校区を単位に小・中9年間を見据えた生徒指導に対する合意形成や指導体制の確立が大きな課題となる。 				
今期目標項目(何を)	達成水準(どこまで)	時期(いつまで)			
平成20年度における目標設定	非行問題行動の未然防止と減少	担当指導主事の学校訪問や非行防止教室に支援委員を派遣するなど、学校及び児童生徒・保護者に直接支援・指導して未然防止に努め減少を図る。	平成21年3月		
	小中9年間を見据えた、校内指導体制及び小中連携	生徒指導担当学校訪問と生徒指導ブロック会議を通して、管理職や生徒指導主任の意識高揚を図り、具体的な事例を示すなどして小中9年間を見据えた指導体制の確立を図る。	平成21年3月		
平成21年度における事業の方向性					
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [])				
予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了				
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> 暴力行為の減少は見られるものの、発達障害傾向の児童生徒、個々への対応、インターネットによるいじめや携帯サイトによる犯罪被害などといった新しく、また、対応の難しい非行問題行動は増加傾向にある。また、万引きや無断外泊、虐待など諸機関と連携を図りながら家庭も含めた指導・支援の必要な問題行動も増加傾向にある。これらの問題に対して、学校だけで対応することは非常に困難であり、専門性のあるスタッフをメンバーとしたチーム対応できる支援室のような組織がますます重要になってくる。 				
評価日	平成20年5月15日	記入者職氏名	健やか輝き支援室長 嶋津 文行		

⑧二次評価	一次評価を受けて	平成21年度における事業の方向性					
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [] <input type="checkbox"/> 終了					
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了					
	評価理由	評価日					
⑨個別計画における方向性	次年度用事前評価	部内優先順位… 位	非常に高い	高い	やや低い	低い	優先度評価
	見込まれる貢献度	総合計画上位目標	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> A:優先的に資源配分をするべきと評価する事務事業
	評価理由	市長マニフェスト	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> B:重要であり引き続き実施すべきと評価する事務事業
	評価日						<input type="checkbox"/> C:現状での実施は見送るべきと評価する事務事業

⑨個別計画における方向性	◎環境基本計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し	計画コード	
	◎次世代育成支援行動計画	本事業の左記計画における位置づけ… 有り	計画コード	1132
	基本目標	子どもたちがたくましく生きていくための力を伸ばします		
	主要課題	子どもたちの知識・能力の育成		
	施策の方向	3歳みや不安への専門的サポートの充実		